

2023年3月期 決算説明

2023年5月11日



目次

当社従業員らによる不正行為について

連結業績サマリー

通期決算ハイライト

2024年3月期通期業績予想

中期経営計画の進捗状況

サステナビリティの取り組みについて

〈参考〉 DATA FILE

2023年3月期
通期決算

当社従業員らによる 不正行為について

本不正行為の内容

当社大阪本社に勤務する複数の従業員が、特定の工事下請業者と協力し、当該業者に対して水増し又は架空発注額の一部をキックバックとして受領し接待交際費に費消していたこと、及び、当社が当該業者に対して発注する別工事の工事代金に充てる方法等による工事原価の付替えを行っていたことが判明しました。

キックバック不正により、2015年3月期から2023年3月期までの期間において、当社に発生した損害額は総額で約173百万円になります。このような事態が発生しましたことは、誠に遺憾であり、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

※本不正行為に関する詳細につきましては、2023年4月26日に社外発表しております「社内調査報告書（開示版）」をご覧ください。

原因分析および再発防止策について

本不正行為は、内部統制システムによる発見が困難な当社従業員と取引業者の共謀によるものであり、コンプライアンス意識やコンプライアンス教育の不足、一部部門におけるガバナンスやリスクマネジメントのプロセスが有効に働いていなかったこと等が原因にあげられます。

当社は、この度の事態を真摯に受け止め、社内及び協力会社に向けたコンプライアンスの周知と教育の徹底、業務フローの改善等、複数項目に渡る再発防止策を策定しました。今後、再発防止策を実行して、皆様の信頼回復に全力で取り組んでまいります。

当社業績に与える影響

本不正行為による当期（2023年3月期）の業績に与える影響は限定的なものであります。



2023年3月期
通期決算

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

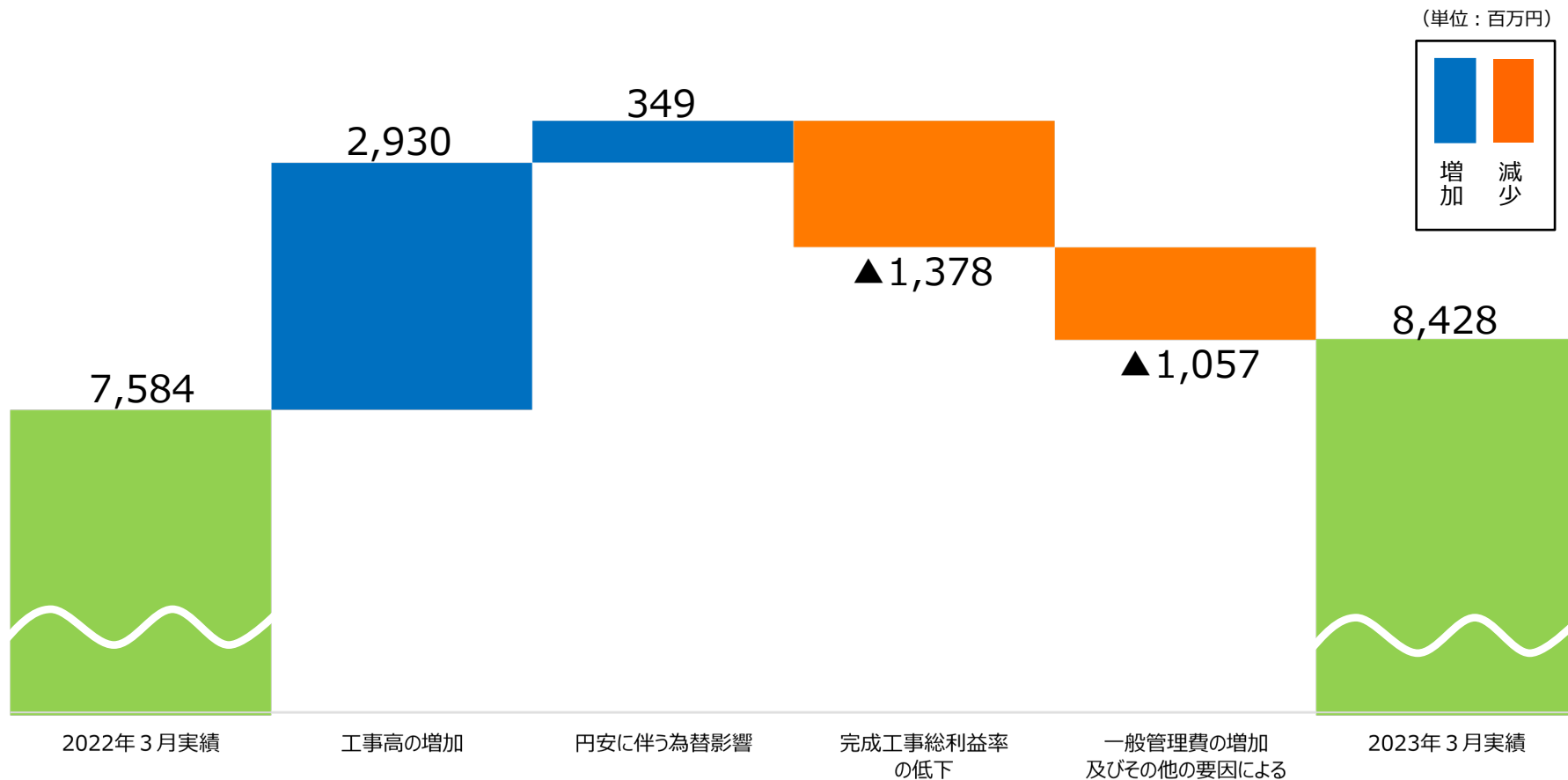
(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
期首繰越工事高	143,043	163,782	20,738	14.5%
受注工事高	183,668	206,337	22,669	12.3%
完成工事高	162,929	185,961	23,032	14.1%
完成工事総利益	20,723	22,624	1,900	9.2%
完成工事総利益率(%)	12.7%	12.2%	▲0.6p	－
営業利益	7,584	8,428	844	11.1%
営業利益率(%)	4.7%	4.5%	▲0.1p	－
経常利益	8,095	9,288	1,193	14.7%
経常利益率(%)	5.0%	5.0%	0.0p	－
親会社株主に帰属する当期純利益	5,778	6,626	848	14.7%
当期純利益率(%)	3.5%	3.6%	0.0p	－
1株当たり当期純利益 (EPS)	270.16円	309.56円	39.40円	14.6%
株価収益率 (PER)	7.8倍	7.7倍	▲0.1倍	－
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	8.3%	0.7 p	－
総資産経常利益率 (ROA)	6.0%	6.5%	0.5 p	－

事業環境および当社の概要

- 受注工事高は、企業の設備投資意欲の回復を背景に、再開発案件や産業施設案件を中心に受注が好調に推移した結果、前期と比べ大幅に増加しました。
- 資機材価格の高騰により、完成工事総利益率が低下しましたが、前期からの繰越工事および期中の受注工事の増加に伴う完成工事高の増加を受け、完成工事総利益は増加しました。
- 上記の結果、増収増益となりました。

連結営業利益増加の内訳



- 工事高の増加は、産業施設、空港および医療関連施設などの大型工事が順調に進捗したことによります。
- 前期末から始まった急激な円安は横ばいに推移し、在外支店の外貨建売上高が増加し、利益に寄与しました。
- 当期に進捗した工事において、資機材価格の高騰により、完成工事総利益率は低下しました。

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率	
受注工事高	電気工事	27,254	28,741	1,487	5.5%	
	管工事	空調工事	117,966	133,219	15,252	12.9%
		水道衛生工事	38,447	44,377	5,929	15.4%
		小計	156,414	177,596	21,182	13.5%
	合計	183,668	206,337	22,669	12.3%	
完成工事高	電気工事	25,676	32,879	7,202	28.1%	
	管工事	空調工事	98,270	112,452	14,182	14.4%
		水道衛生工事	38,982	40,630	1,647	4.2%
		小計	137,253	153,082	15,829	11.5%
	合計	162,929	185,961	23,032	14.1%	
繰越工事高	電気工事	23,462	19,324	▲4,137	▲17.6%	
	管工事	空調工事	105,634	126,401	20,767	19.7%
		水道衛生工事	34,685	38,431	3,746	10.8%
		小計	140,319	164,833	24,513	17.5%
	合計	163,782	184,158	20,375	12.4%	

- 空港、工場、データセンター、海外のリゾート施設の熱源工事の受注などにより、電気工事・管工事ともに受注工事高は増加しました。
 - 空港、工場、データセンターなどの大型工事が順調に進捗したことにより、電気工事・管工事ともに完成工事高は増加しました。
 - 前期からの繰越工事および期中の受注工事の増加により、繰越工事高は大幅に増加しました。
- ※管工事の内訳として、空調工事と水道衛生工事の区分を設けています。

連結経営指標等（財政状態）の概要

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	77,242	82,424	5,182	6.7%	利益剰余金の計上など
総資産	139,099	148,544	9,444	6.8%	現預金の増加及び関係会社株式の取得などによる
1株当たり純資産 (BPS)	3,603.11円	3,841.33円	238.22円	6.6%	上記の「純資産」の増加の通り
株価純資産倍率 (PBR)	0.58倍	0.62倍	－	－	(参考) 2022年3月 株価終値：2,099円 2023年3月 株価終値：2,369円
自己資本比率	55.4%	55.4%	▲0.0p	－	

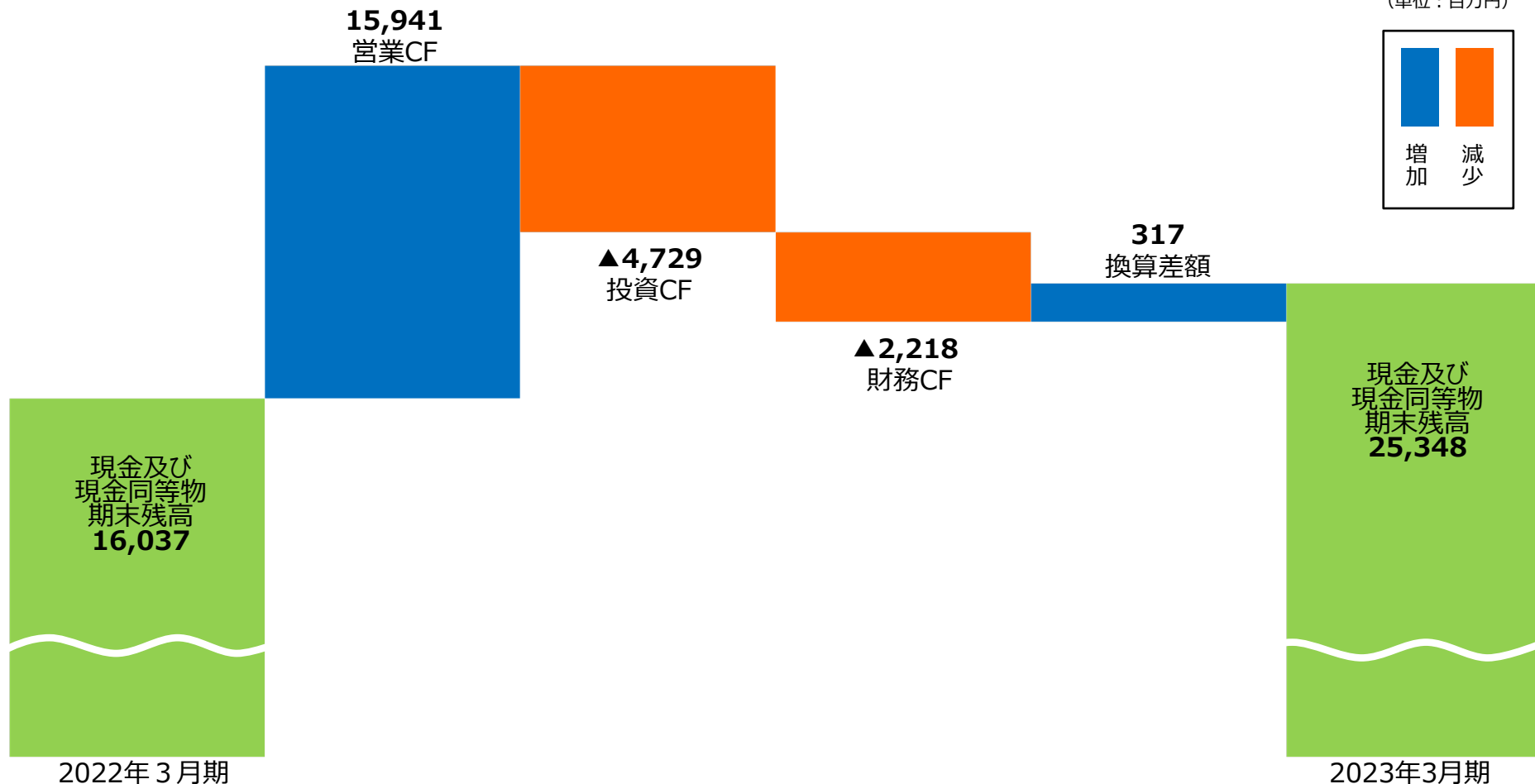
連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	▲11,718	15,941	27,659	－	売上債権の回収が順調に進んだため
投資活動によるCF	▲873	▲4,729	▲3,855	－	関係会社株式の取得による
財務活動によるCF	▲3,214	▲2,218	995	－	配当金の支払いのため
現金及び現金同等物の期首残高	31,747	16,037	▲15,710	▲49.5%	
現金及び現金同等物の増減額	▲15,710	9,310	25,020	－	
現金及び現金同等物の 期末残高	16,037	25,348	9,310	58.1%	

キャッシュ・フローの内訳（現金及び現金同等物期末残高の推移）

（単位：百万円）



- 営業CF（前期に計上した大型物件に係る売上債権の順調な回収）、換算差額（円安の影響）による増加が、投資CF（関係会社株式の取得）、財務CF（配当の支払）による減少を上回りました。
- 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。

2023年3月期
通期決算

通期決算 ハイライト

リニューアル・直接・官庁工事の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			前年同期比	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	増減	増減率
リニューアル工事	49,326	39,898	89,224	49,121	34,569	83,691	▲5,533	▲6.2%
リニューアル比率(%)	45.9%	52.3%	48.6%	39.3%	42.5%	40.6%	▲8.0p	－
大規模・中規模 の改修工事	33,014	21,591	54,605	23,578	15,440	39,018	▲15,586	▲28.5%
小規模 の改修工事	16,312	18,307	34,619	25,543	19,129	44,673	10,053	29.0%
一般工事	58,096	36,346	94,443	75,844	46,801	122,646	28,203	29.9%
受注工事高合計	107,423	76,245	183,668	124,966	81,371	206,337	22,669	12.3%
うち、直接受注	50,524	36,460	86,985	55,333	34,959	90,293	3,308	3.8%
直接比率(%)	47.0%	47.8%	47.4%	44.3%	43.0%	43.8%	▲3.6p	－
うち、官庁工事	21,127	10,275	31,403	12,381	7,449	19,830	▲11,572	▲36.9%
官庁比率(%)	19.7%	13.5%	17.1%	9.9%	9.2%	9.6%	▲7.5p	－

- リニューアル工事は、小規模案件は増加したものの、前期の大型案件受注の反動により減少しました。
- 一般工事は、国内の再開発や産業施設および海外の大型リゾート施設の熱源工事の受注により増加しました。
- 直接受注は、上記の産業施設工事や海外工事により増加しました。
- 官庁工事は、前期の大型案件受注の反動減により減少しました。

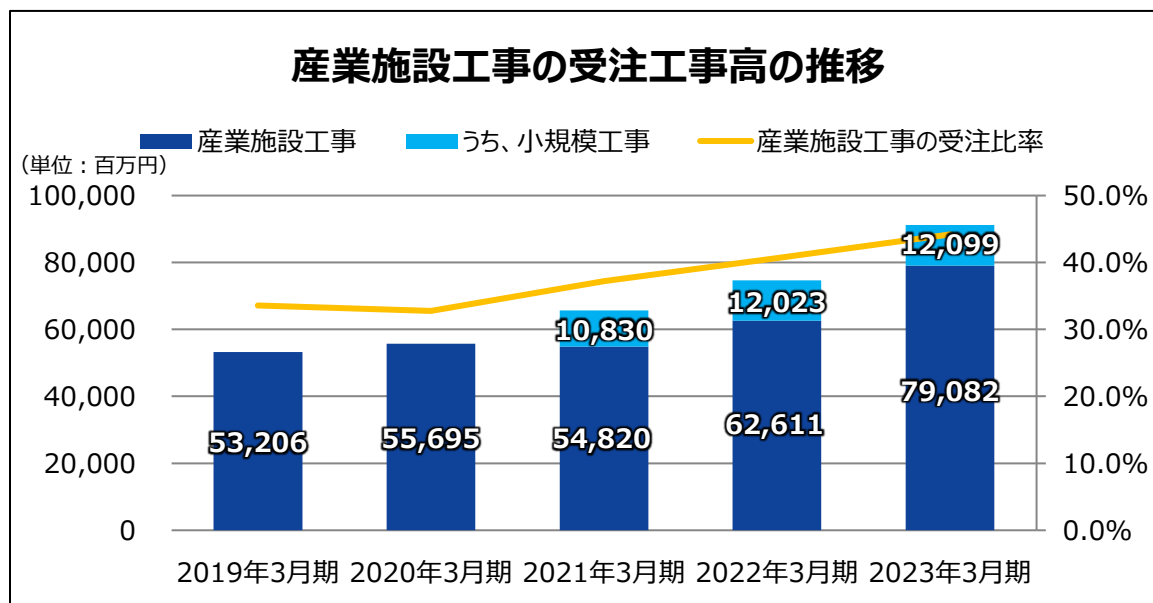
産業施設工事の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
産業施設工事合計	37,090	37,543	74,633	53,744	37,436	91,181	16,547	22.2%
(受注比率%)	34.5%	49.2%	40.6%	43.0%	46.0%	44.2%	3.6p	-
受注工事高合計	107,423	76,245	183,668	124,966	81,371	206,337	22,669	12.3%

※工場、研究所、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分しています。

産業施設工事の受注工事高の推移



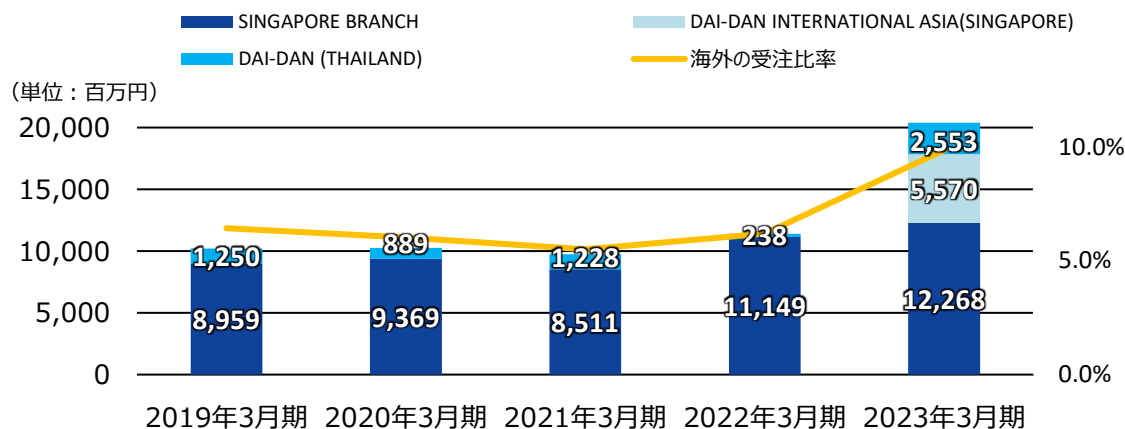
- 受注工事高ならびに受注比率とも過去最高の水準となりました。
- 省力化・デジタル化の進展に伴い、データセンターなどのDX関連の建設投資が堅調であり、これらの大型案件を複数件受注しました。
- 今後も「半導体製造基盤整備」や「国産ワクチン製造」など、国策に寄与する大型産業施設案件に積極的に取り組む方針です。

海外事業の状況

- 海外事業は、シンガポール（支店、およびDAI-DAN INTERNATIONAL ASIA PTE.LTD.）、タイ（DAI-DAN (THAILAND) Co.,LTD.）、ベトナム（DAI-DAN (VIETNAM) Co.,LTD.（非連結））および台湾（台湾大暖股份有限公司（非連結））を拠点に活動しています。
- 2023年1月26日取締役会において、シンガポールを中心に設備工事業を行うPresico Engineering Pte.Ltd.と株式譲渡契約を締結し、持分法適用関連会社とすることを決議し、2023年2月28日に取得を完了いたしました。同社が有するシンガポール設備工事市場での実績、および技術力・商圈等との相乗効果を通じ、事業拡大を図り、企業価値向上を目指して参ります。 （単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期			前期比	
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	増減	増減率
海外工事合計（連結）	6,449	4,937	11,386	13,486	6,904	20,390	9,004	79.1%
（受注比率%）	6.0%	6.5%	6.2%	10.8%	8.5%	9.9%	3.7p	-
受注工事高合計	107,423	76,245	183,668	124,966	81,371	206,337	22,669	12.3%

海外の受注工事高の推移(連結)



- 当期はシンガポールにおいて大型リゾート施設の熱源工事などの受注があり、前期比で増加しました。
- タイにおいても、大型工場の受注などを受け、前期比で大幅に増加しました。
- 上記の結果、直近5年で最も高い受注工事高ならびに受注比率となっています。

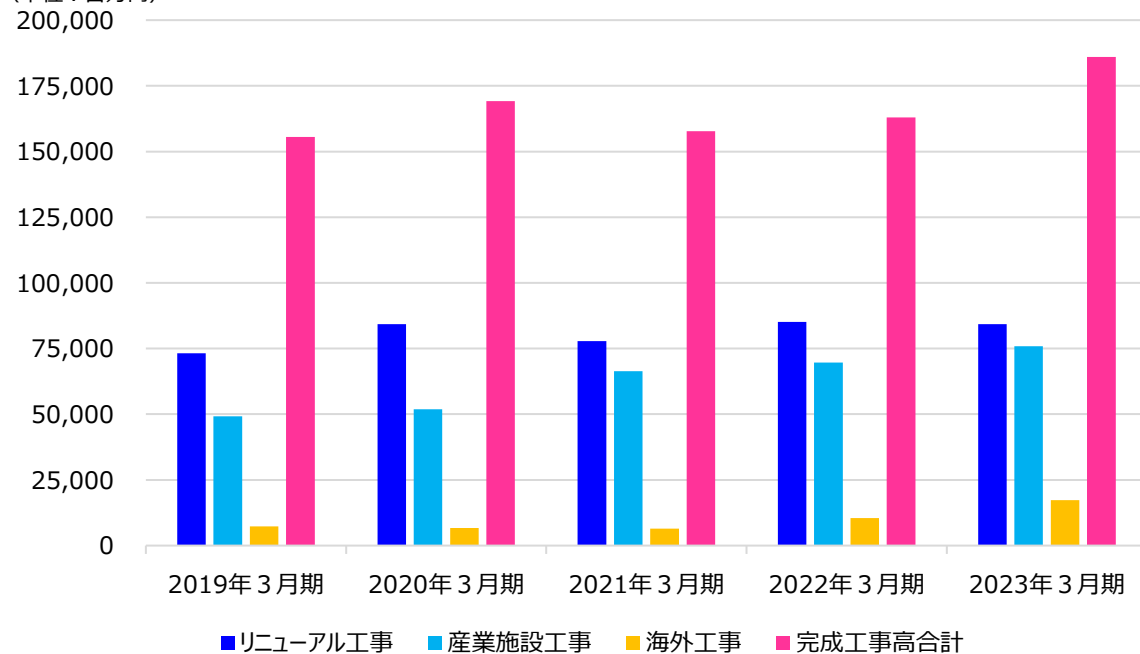
(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
完成工事高合計	162,929	100.0%	185,961	100.0%	23,032	14.1%
うち(リニューアル工事)	85,183	52.3%	84,285	45.3%	▲897	▲1.1%
(産業施設工事)	69,629	42.7%	75,874	40.8%	6,244	9.0%
(海外工事)	10,414	6.4%	17,233	9.3%	6,819	65.5%

※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

連結完成工事高

(単位：百万円)

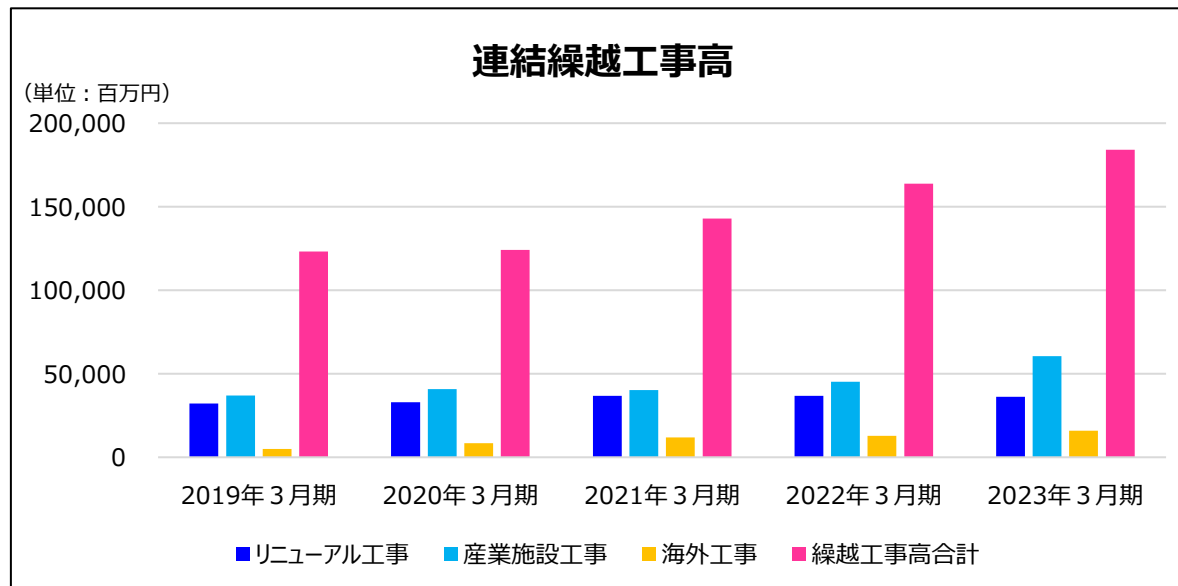


- リニューアル工事は、ほぼ横ばいとなりました。
- 産業施設工事および海外工事の増加は、主に空港、工場やデータセンターの大型工事が進捗したことによります。特に海外工事は大幅に増加しました。
- 上記のほかにも、医療関連施設などの大型工事が進捗したことにより、当期の完成工事高は増加しました。

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
期首繰越工事高	143,043	—	163,782	—	20,738	14.5%
受注工事高	183,668	—	206,337	—	22,669	12.3%
完成工事高	162,929	—	185,961	—	23,032	14.1%
繰越工事高	163,782	100.0%	184,158	100.0%	20,375	12.4%
うち (リニューアル工事)	36,896	22.5%	36,302	19.7%	▲593	▲1.6%
(産業施設工事)	45,260	27.6%	60,567	32.9%	15,306	33.8%
(海外工事)	12,839	7.8%	15,996	8.7%	3,157	24.6%
うち来期完成予定	102,837	—	123,323	—	20,486	19.9%

※リニューアル工事、産業施設工事、海外工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。



- 当期は、過去5年間において最も多い繰越工事高があり、豊富な工事量を確保しています。
- 医療関連施設、再開発や産業施設などの大規模案件を中心に、来期以降の出来高に寄与する手持ち工事も豊富に抱えています。

四半期ごとの実績状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減	増減率
受注工事高	4～6月	44,698	66,712	22,014	49.3%
	7～9月	62,725	58,253	▲4,471	▲7.1%
	10～12月	42,695	40,617	▲2,078	▲4.9%
	1～3月	33,550	40,754	7,204	21.5%
	4～3月	183,668	206,337	22,669	12.3%
完成工事高	4～6月	27,257	35,342	8,085	29.7%
	7～9月	38,523	47,348	8,825	22.9%
	10～12月	42,477	47,398	4,921	11.6%
	1～3月	54,672	55,873	1,201	2.2%
	4～3月	162,929	185,961	23,032	14.1%
営業利益	4～6月	528	818	289	54.7%
	7～9月	2,240	2,832	592	26.4%
	10～12月	1,292	1,521	229	17.7%
	1～3月	3,524	3,257	▲266	▲7.5%
	4～3月	7,584	8,428	844	11.1%

- 受注工事高は、4～6月に大きく上回ったことを受け、7～12月は施工体制を考慮した受注活動を行い減少しましたが、通期で増加しました。
- 完成工事高は、前期からの繰越工事および期中の受注工事が順調に進捗した結果、通期で増加しました。
- 営業利益は、1～3月は減少しましたが、完成工事高の増加に伴い、通期で増加しました。



2023年3月期
通期決算

2024年3月期
通期業績予想

連結通期業績予想

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期対比 通期	
	通期	今回予想 [通期]	増減	増減率
受注工事高	206,337	210,000	3,663	1.8%
完成工事高	185,961	200,000	14,039	7.5%
完成工事総利益	22,624	24,400	1,776	7.8%
完成工事総利益率(%)	12.2%	12.2%	0.0p	—
営業利益	8,428	8,500	72	0.8%
営業利益率(%)	4.5%	4.3%	▲0.3p	—
経常利益	9,288	8,900	▲388	▲4.2%
経常利益率(%)	5.0%	4.5%	▲0.5p	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,626	6,500	▲126	▲1.9%
当期純利益率(%)	3.6%	3.3%	▲0.3p	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.3%	7.7%	▲0.6p	—

業績予想の前提

- 中期経営計画「Stage2030 Phase1《整えるステージ》」に基づくトップラインの拡大目標を受け、受注工事高及び完成工事高は増加する見込みです。
- 完成工事利益率は、一部の手持ち工事において利益改善が見込まれるものの、資機材価格・労務費の高騰などの要因により、概ね横ばいになる見込みです。
- 完成工事総利益は増加するものの、働き方改革推進に伴うDX投資や継続的な採用増などによる経費の増加を受け、営業利益は小幅な上振れになる見込みです。

株主還元に対する方針

- 利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めています。
- 株主への更なる利益還元を進めるため、2024年3月期より配当性向35%（従来は30%）以上を新たな配当方針といたします。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	45.00	45.00	90.00	1,935	33.3%	2.5%
2023年3月期	45.00	55.00	100.00	2,150	32.3%	2.7%
2024年3月期 (予想)	55.00	55.00	110.00	—	36.2%	—

自己株式取得について

- 株主還元及び資本効率の向上を目的とし、適宜検討してまいります。

2023年3月期
通期決算

中期経営計画の 進捗状況

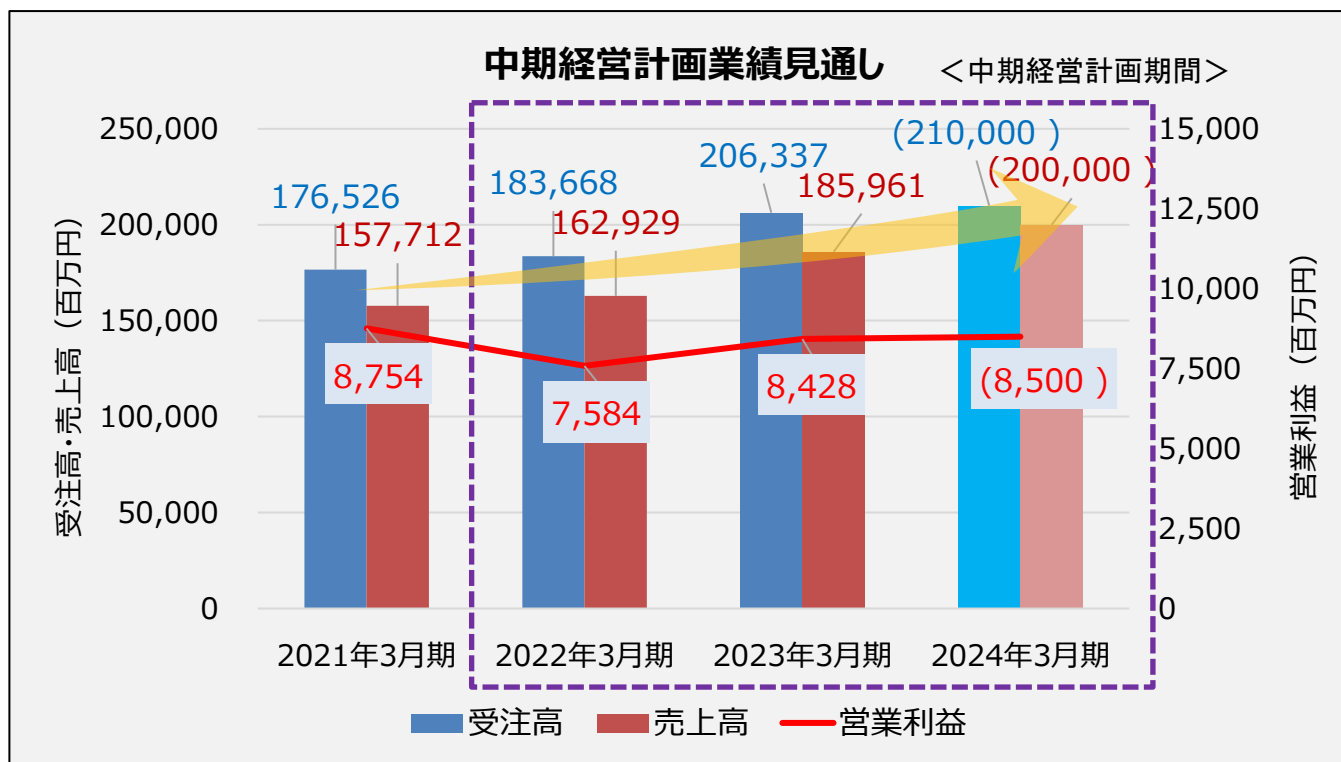
〈整えるステージ〉 FY2021-2023

- 長期ビジョン2030に向け、国内外の基盤を整備強化する《整えるステージ》です。
- 連結売上高の拡大に向けて、新規事業にもチャレンジし、グループ体制を整えます。
- 『空間価値創造企業』を目指し、広くお客さまに価値を届けていきます。

事業戦略	《整えるステージ》の戦略 FY2021-2023	施策の実施状況
基幹事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業施設工事の拡大 ・ ストックビジネスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子デバイス工場、データセンターなど大型化が進む産業施設への技術者の適正配置 ・ 子会社と連携した積極的な保守メンテナンスの受注による顧客囲い込み
海外事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展開の統括基盤整備 ・ 新規拠点の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各プロジェクトの営業、技術提案、品質管理を国内の本部が支援 ・ 一昨年度新規進出したベトナムにおいてコロナ禍でのリモート営業を強化
技術力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場力の強化 ・ ZEB & IoT事業の拡大 	<p>「サステナビリティへの取り組み」にて詳細説明</p>
新規事業の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生医療の実用化への貢献 ・ 環境負荷低減ビジネスの推進 	

- 中期経営計画《整えるステージ》は、目標達成に向け施策を推進
 - 大型化する工事への対応力を強化し、産業施設や海外など注力分野の受注を拡大することで、最終年度 **2024年3月期目標 売上高2,000億円**を着実に**達成**の見通し
 - **営業利益**に関しては、新型コロナ、インフレの影響による資機材の高騰に加え、働き方改革による経費の増加、生産性向上のための投資により、回復が遅れている
2024年3月期目標の100億円に対し**85億円の見通し**

2021年3月期に比べ売上高26%UP(予定)



オフサイト拠点の整備

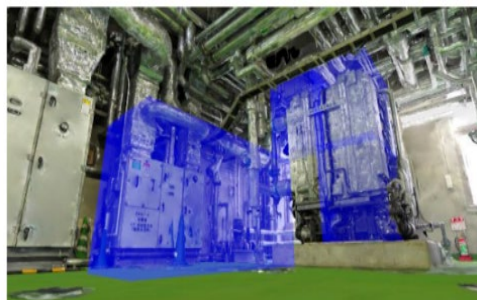
東京本社、大阪本社近郊にプレハブ加工場であるオフサイト拠点を整備

- 現場での作業工数の削減
- 現場作業の工程短縮
- 現場作業の平準化ならびに施工品質の向上



Construction Visualizer 4D

現況記録を3Dモデル化
既存図面のない改修物件
でも、図面作成が容易、
搬入搬出など工事計画に
活用

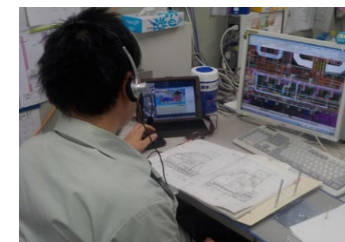


昨年度	今年度
14件	14件

サポート部門の強化



店社側サポート部門



現場での参加状況

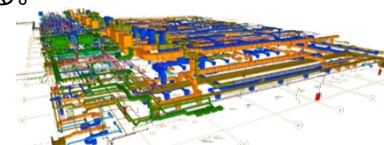
“現場サポート部”を新設し、WEB会議、BIMなどを使い、オフィスから建設現場に対して、リモートで工程管理や図面作成など多面的な支援を実施する体制を整備。

昨年度	今年度
339件	432件（788件中）

BIMの本格推進

設計・施工品質の向上、業務の効率化を図るための重要な施策としてBIMの活用を推進している。

デファクトスタンダードのBIMソフトの運用環境を整備し、本格運用を目指す。

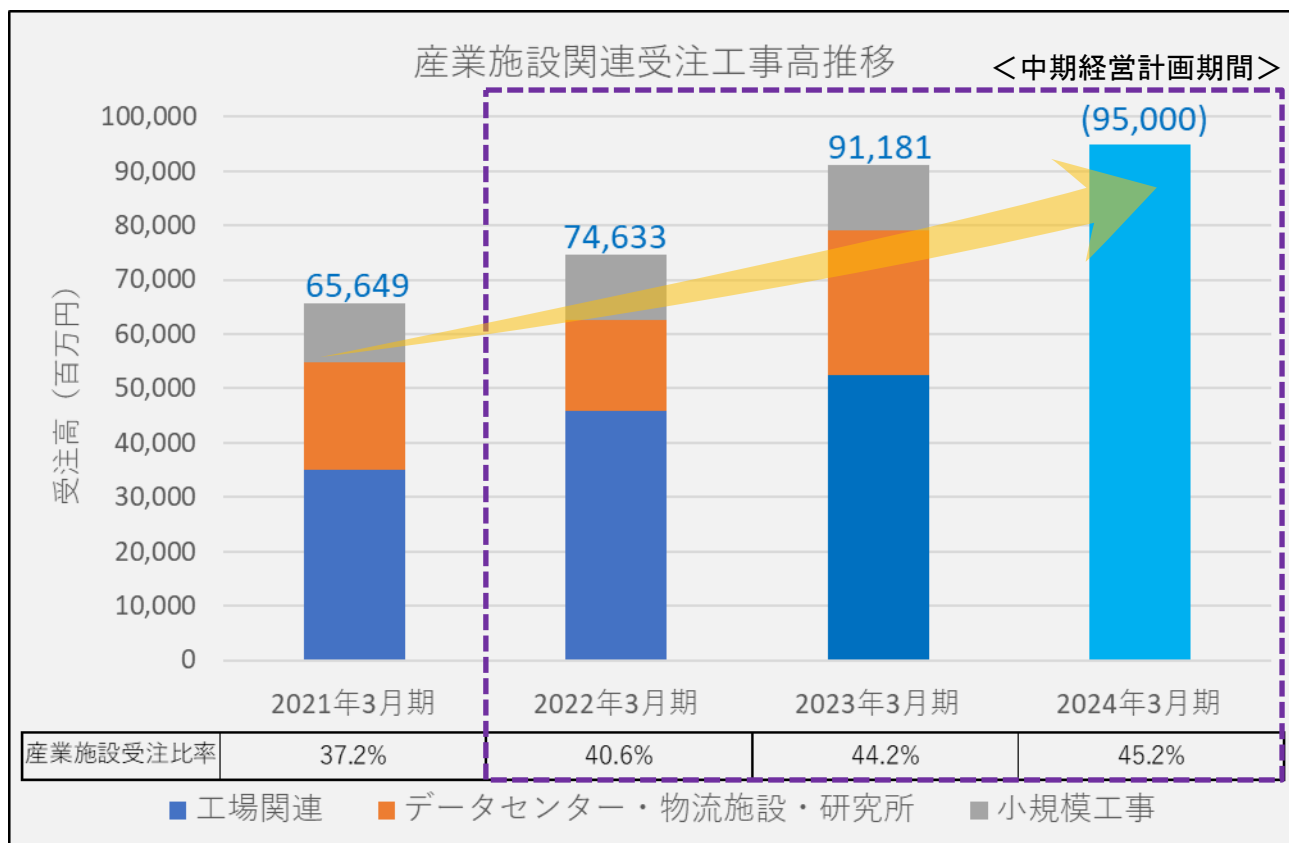


昨年度	今年度
52件	93件

中期経営計画の重要施策 <産業施設工事の拡大>

- 国内での半導体製造施設や車載用電池工場などの受注拡大、およびビッグデータやAIの進展によりデータセンターの受注増が顕著
- 産業施設関連の旺盛な設備投資を背景に受注全体に占める比率も高め、受注増に貢献
- 高度な技術を要する設計・施工の強化策として、産業施設に特化した産業施設事業部を増強

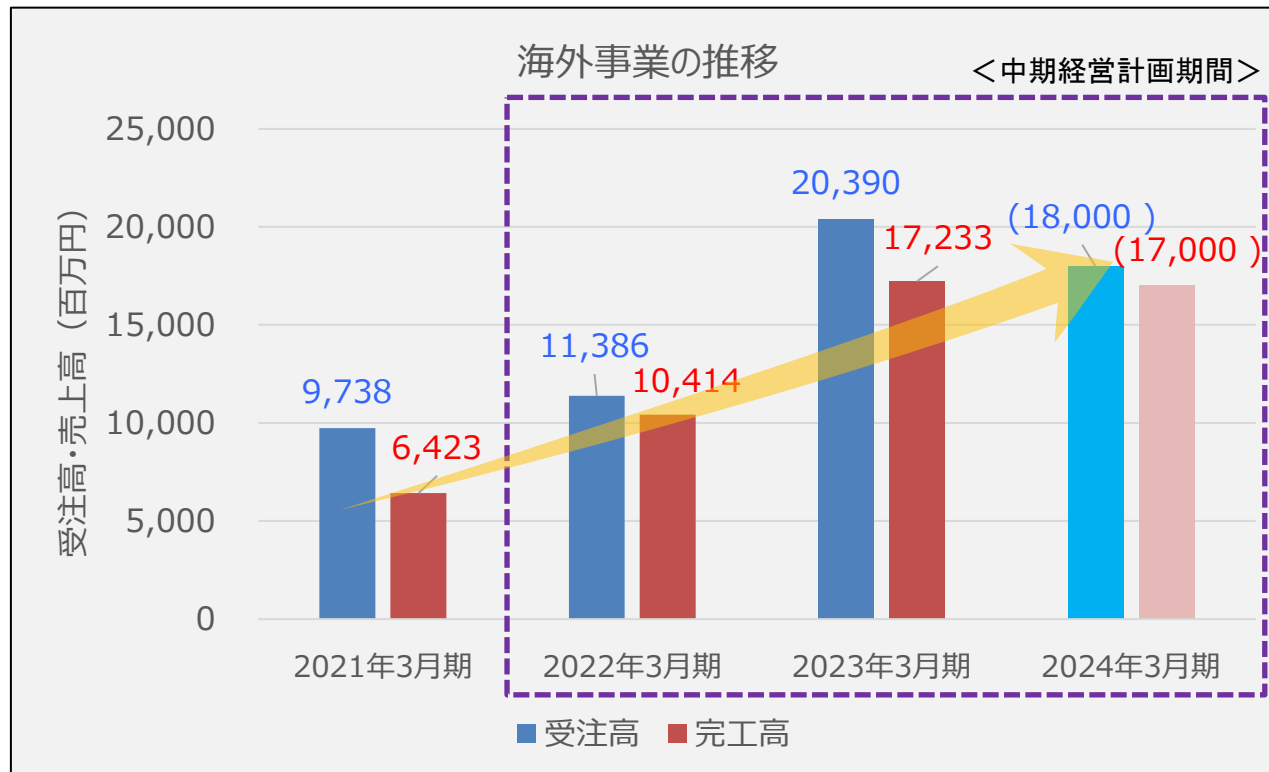
2021年3月期に比べ受注高45%UP(予定)



中期経営計画の重要施策 <海外事業の強化>

- シンガポール、タイを中心に事業展開しており、2020年10月ベトナムに、2022年4月台湾に現地法人を設立し、海外（東南アジア）での事業拡大を推進
- シンガポールを中心に設備工事業を行うPresico Engineering Pte.Ltd.と株式譲渡契約を締結し、持分法適用関連会社とする
- 新型コロナの影響もなくなり、シンガポールでの大型受注、タイでの受注強化、ベトナムでの新規受注などにより、前期比大幅な受注増

2021年3月期に比べ受注高84%UP(予定)























2023年3月期
通期決算

サステナビリティへの 取り組みについて

社会課題から新規事業を生み出すCSV事業を目指し、当社技術との親和性が高い地球環境領域とライフサイエンス領域での推進項目を報告

当社のマテリアリティ項目	具体策	SDG s
脱炭素社会への貢献	ZEB関連工事の拡大	 
DXを通じた事業環境の変化への対応	ICT活用技術の現場採用	   
高品質な医療環境の実現	再生医療分野への取り組み	
研究・人材育成を通じたイノベーションと生産性向上	知的財産保有の増大	   
健康・安全に配慮した働きがいのある職場環境	従業員の満足度向上	   
協力会社・サプライヤーとのパートナーシップ	マイスター定着率向上	  

■ 自社ビルのZEB化による脱炭素化の推進

- 4つの支店・支社のZEB化が完了
現在新潟支店のZEB化建替えを推進



- 北海道支店●
北海道省エネルギー・新エネルギー
大賞奨励賞
ほか多数の賞を受賞

- 北陸支店●
いしかわ景観賞
ほか多数の賞を受賞



- 建替えを通じて得たノウハウを設計・施工に活用
- ZEBは建てた後の継続的な最適化が重要

→ **遠隔**から設備を管理・チューニング
できるクラウド型自動制御システム「リモビス」を
開発し、運用中

■ ZEB受注状況

- 22年度 **8**件
(21年度8件, 23年度8件目標)
- ZEB政策による**省エネ基準の段階的強化**を受け, 24年4月以降はZEB市場が増加する見通し



- 八戸西健診プラザZEB化改修事業●

■ リモビス受注状況

- 22年度 **3**件
(21年度1件, 23年度4件目標)
- 設備管理効率化ニーズ増大にともない、
問合せ数増加

12 つくる責任
つかう責任

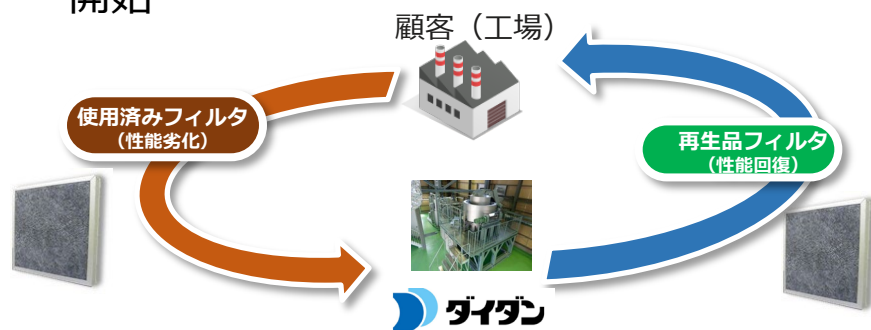


3 すべての人に
健康と福祉を



■ エアフィルタ再生事業の拡大

- 当社オンリーワン技術「超臨界CO₂再生技術」を活用したリユースビジネス
- **半導体製造施設**でのケミカルフィルタに最適
- **廃棄物の削減**に貢献するだけでなく、約**30%のCO₂排出削減**効果が見込める脱炭素技術
- 再生プラントを増強し、台湾での営業活動を開始



22年度売上	25年度売上	30年度売上
27	230	1,100
百万円	百万円	百万円

■ 再生医療分野への挑戦

- 当社独自の低コストで高品質な細胞加工施設が**厚生労働省から承認**
→**機器・システム販売事業の拡大**
- ベンチャーへの出資を活用した**がん治療**細胞製造技術の獲得
→**細胞製造受託事業の開拓**
- ハードとソフトの両面を持つ強みを生かし、両事業の開拓と拡大を推進



22年度売上	25年度売上	30年度売上
804	1,510	5,570
百万円	百万円	百万円

Environment 気候変動への対応

- ESG評価機関 FTSE スコアの向上

総合スコア 2021年:2.7 ⇒ 2022年:3.0

- FTSE Blossom Japan Relative Index認定



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

- 本社、支店などオフィスへのグリーン電力の導入

- 「ダイダンの森林づくり」の推進



2023年4月末現在
森づくり協定地

- ・北海道
- ・宮城県
- ・埼玉県
- ・三重県
- ・石川県
- ・滋賀県
- ・岡山県
- ・愛媛県
- ・熊本県



Social 働き方改革・待遇向上

- 時間外労働の削減全社プロジェクト

<SMILE 2024 Project> の推進

2024年4月からの残業の上限規制への対応

- ・ ワークライフバランス実現に向けた4週8閉所の業界全体での浸透
- ・ 業務の見直し、支援強化 ⇒ 現場サポート部門の新設

- 社員の働きがい・待遇

- ・ 初任給のUP、65歳定年延長
- ・ 継続的な待遇の向上

S 従業員の満足と Satisfaction

M 意欲を高めるために Motivation

I 創意工夫で Idea

L ゆとりと Leeway

E 能率を生み出す Efficiency

長時間労働是正に向けた
全社プロジェクト
SMILE 2024 Project

ダイダン
サステナビリティ委員会
働き方・人間関係タスクフォース

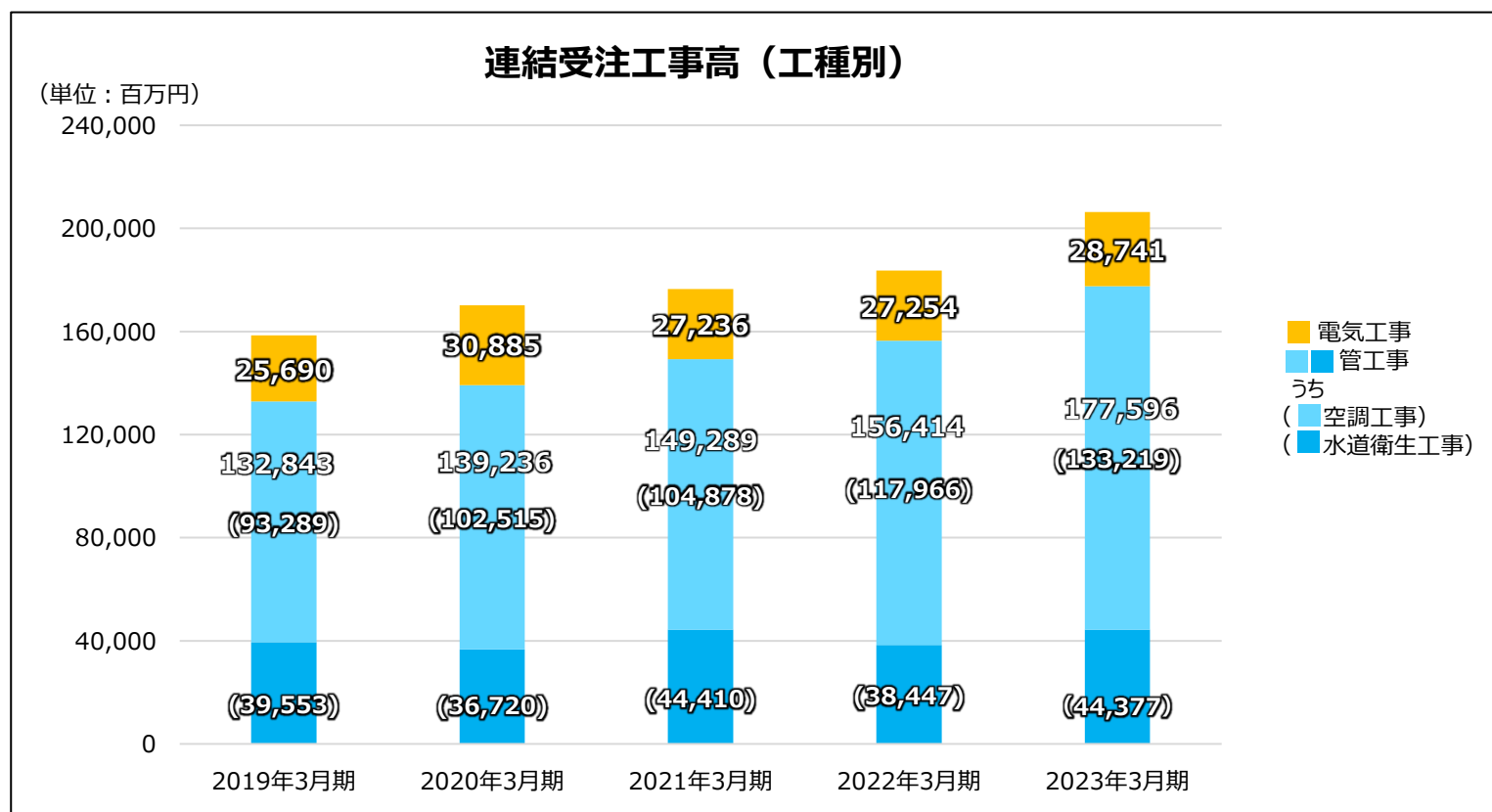


<参考>
DATA FILE
〔通期〕

連結受注工事高（工種別）〔通期〕

(単位：百万円)

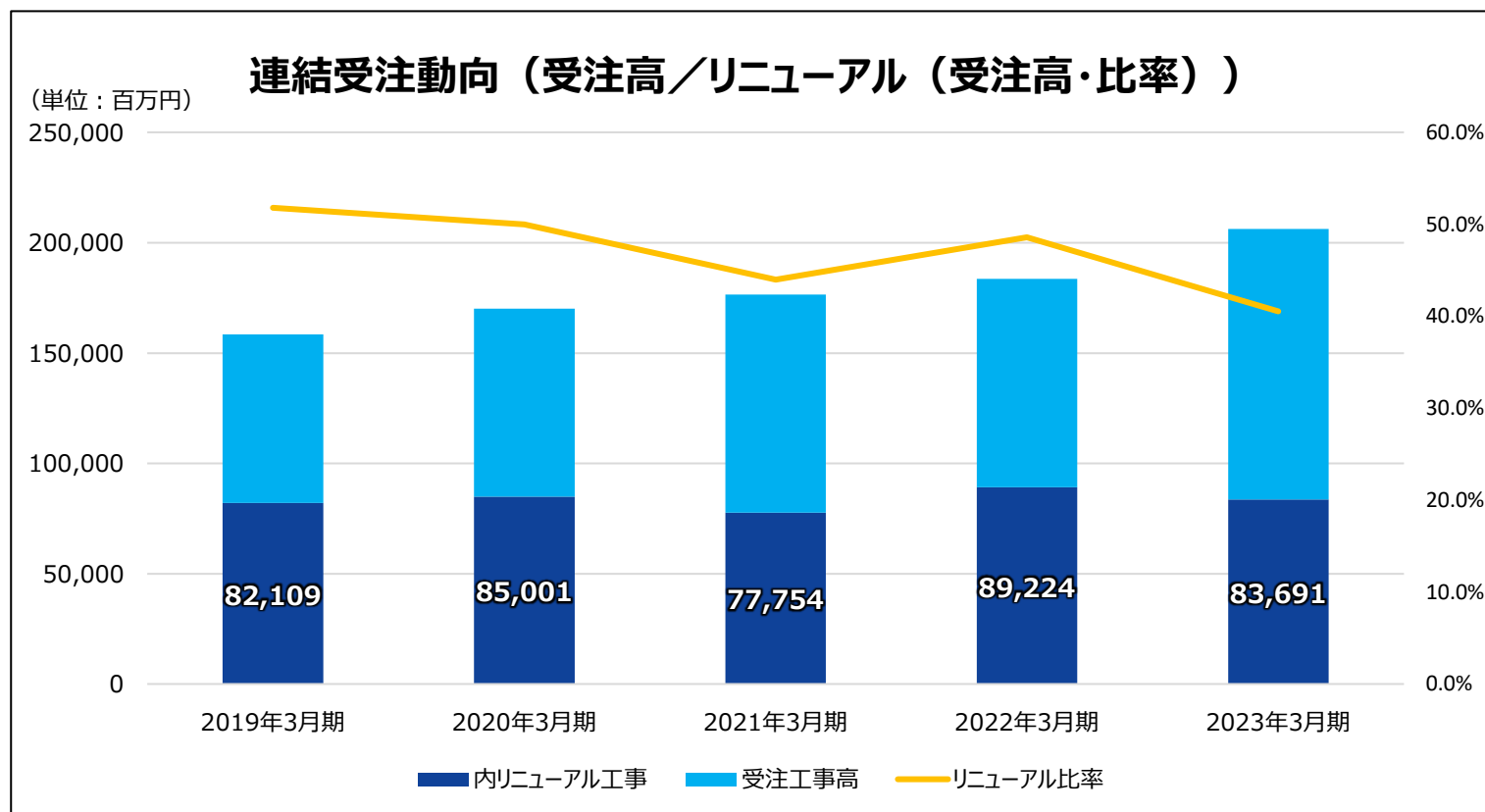
		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電気工事		25,690	30,885	27,236	27,254	28,741
管工事	空調工事	93,289	102,515	104,878	117,966	133,219
	水道衛生工事	39,553	36,720	44,410	38,447	44,377
	小計	132,843	139,236	149,289	156,414	177,596
合計		158,533	170,121	176,526	183,668	206,337



連結受注動向（受注高／リニューアル）〔通期〕

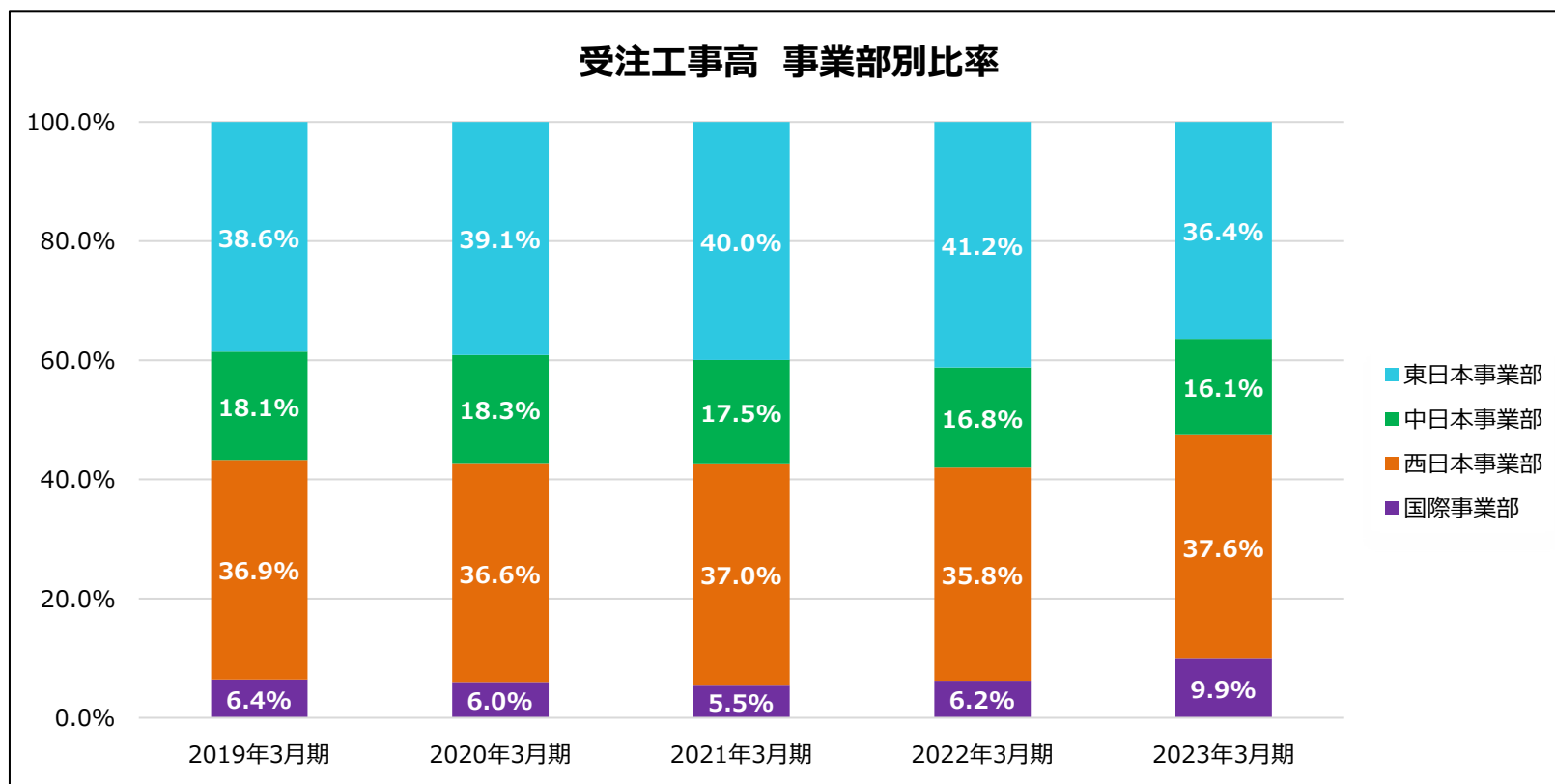
(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
受注工事高	158,533	170,121	176,526	183,668	206,337
リニューアル工事	82,109	85,001	77,754	89,224	83,691
リニューアル比率	51.8%	50.0%	44.0%	48.6%	40.6%



受注工事高比率

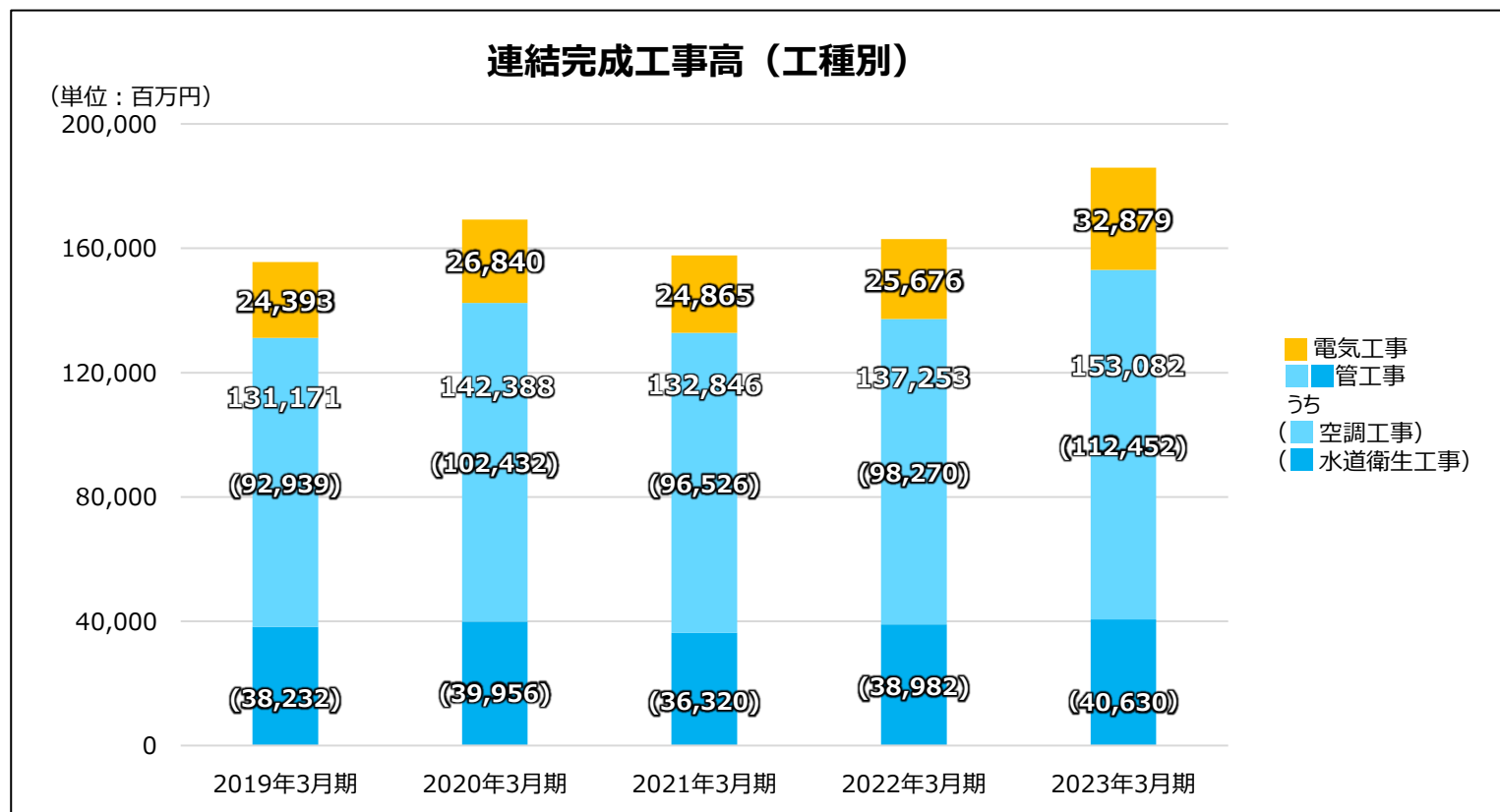
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
東日本事業部	38.6%	39.1%	40.0%	41.2%	36.4%
中日本事業部	18.1%	18.3%	17.5%	16.8%	16.1%
西日本事業部	36.9%	36.6%	37.0%	35.8%	37.6%
国際事業部	6.4%	6.0%	5.5%	6.2%	9.9%



連結完成工事高（工種別）〔通期〕

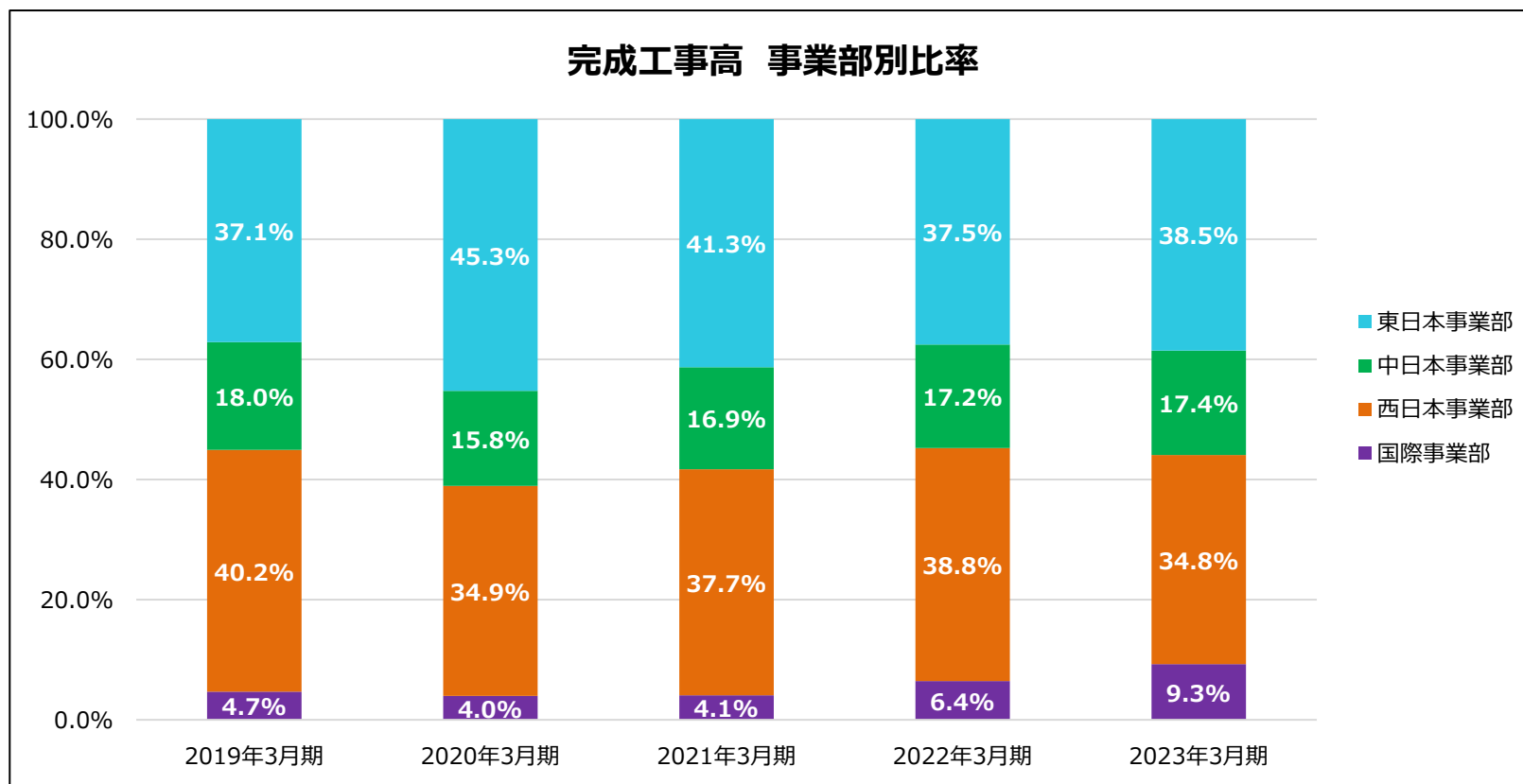
(単位：百万円)

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
電気工事		24,393	26,840	24,865	25,676	32,879
管工事	空調工事	92,939	102,432	96,526	98,270	112,452
	水道衛生工事	38,232	39,956	36,320	38,982	40,630
	小計	131,171	142,388	132,846	137,253	153,082
合計		155,565	169,229	157,712	162,929	185,961



完成工事高比率

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
東日本事業部	37.1%	45.3%	41.3%	37.5%	38.5%
中日本事業部	18.0%	15.8%	16.9%	17.2%	17.4%
西日本事業部	40.2%	34.9%	37.7%	38.8%	34.8%
国際事業部	4.7%	4.0%	4.1%	6.4%	9.3%



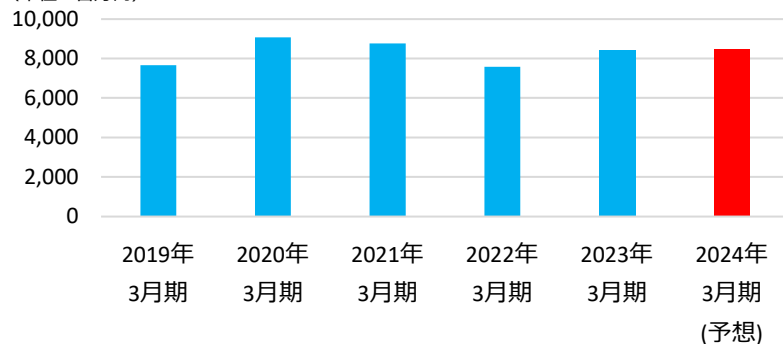
連結業績利益（営業／経常／当期）〔通期〕

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (予想)
営業利益	7,661	9,063	8,754	7,584	8,428	8,500
経常利益	8,057	9,282	9,262	8,095	9,288	8,900
当期純利益	5,464	6,399	6,318	5,778	6,626	6,500

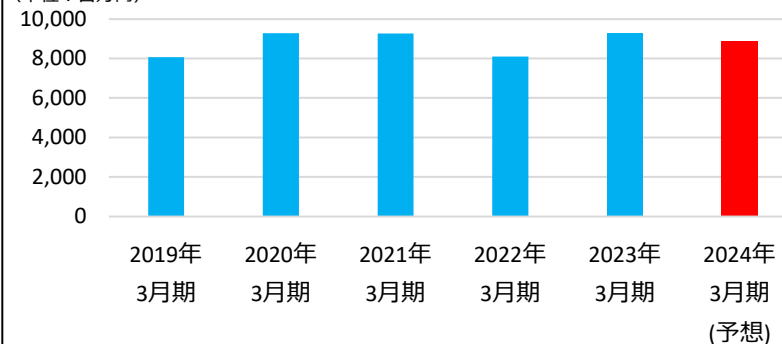
営業利益

(単位：百万円)



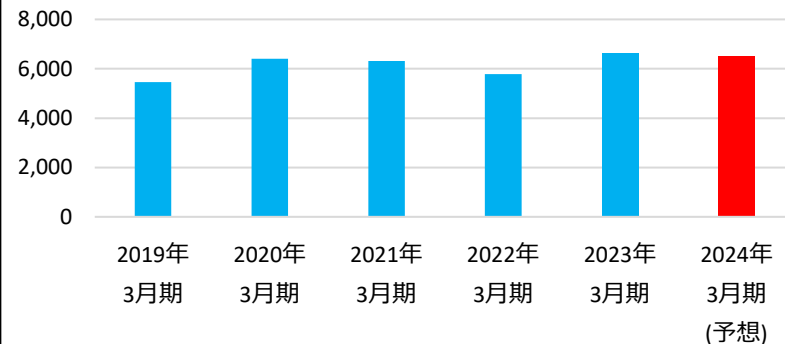
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)





お客様とともに、これからも

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

I Rに関する問合せ先

経営企画本部 コーポレートコミュニケーション部：電話 03-5276-4568

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10